



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月15日
東

上場会社名 株式会社DTS 上場取引所
コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 浅見 伊佐夫 (TEL) 03-3948-5488
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	28,889	8.2	2,976	13.7	3,033	11.9	2,041	11.2
2024年3月期第1四半期	26,689	8.5	2,618	15.2	2,710	16.5	1,836	31.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,384百万円(12.7%) 2024年3月期第1四半期 2,116百万円(37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	47.78	—
2024年3月期第1四半期	42.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	79,766	61,417	75.5
2024年3月期	84,882	63,402	73.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 60,215百万円 2024年3月期 62,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	58.00	103.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	8.0	13,300	6.3	13,500	5.2	9,150	25.5	217.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	44,154,132株	2024年3月期	46,854,132株
2025年3月期1Q	1,711,804株	2024年3月期	3,956,824株
2025年3月期1Q	42,739,117株	2024年3月期1Q	43,519,463株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	11
生産、受注及び販売の実績	11

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、このところ足踏みもみられます。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しています。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組んでいます。

また、当期では売上高1,250億円（前年同期比8.0%増）、EBITDA149.5億円（前年同期比10.0%増）を目指しています。

■ 「提案価値の向上」 「SI×デジタルのコンビネーション」

「フォーカスビジネス」（注1）を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当第1四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は52.0%となり順調に推移しています。

（注1）フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■ 「ESGへの取り組み強化」

2024年4月、当社グループが人権を尊重する姿勢を明確に示すため、D T Sグループ人権方針を策定しました。今後も人権デュー・ディリジェンスを通じて、人権への負の影響を特定し防止と軽減に努めていきます。

■ 「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2024年4月から12月に約60億円の自己株式取得、およびその消却について、2024年4月の取締役会で決議しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、288億89百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により62億40百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、32億64百万円(前年同期比16.0%増)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、29億76百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益は、30億33百万円(前年同期比11.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、20億41百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	28,889	8.2%
営業利益	2,976	13.7%
経常利益	3,033	11.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,041	11.2%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	11,979	19.9%
テクノロジー&ソリューション	10,095	3.0%
プラットフォーム&サービス	6,814	△1.2%
合計	28,889	8.2%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

銀行業のモダナイゼーション関連案件などが好調に推移し、売上高は119億79百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

国内外の最新ガイドラインに対応したマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のパッケージソフト「AMLion (アムリオン)」は、これまで大手証券会社を中心に導入していただいています。当期では、生命保険業界固有の要件とニーズに対応した「AMLion」を生命保険業界向けに提供を開始しました。今後のFATF(注1)第5次審査に向け、生命保険会社への提案を強化し、金融のあらゆる業態のマネー・ローンダリング対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

(注1) FATF

Financial Action Task Force (金融活動作業部会)の略称。マネー・ローンダリング対策の国際基準策定・履行を担う多国間の枠組みとして設立された組織。

テクノロジー&ソリューションセグメント

製造業向けソリューションの提供などが堅調に推移し、売上高は100億95百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

サイバーセキュリティ技術を活用した取り組みでは、セキュリティ専門組織を新設するとともに、金融機関の要求レベルに対応したゼロトラストセキュリティの実現を導入から運用までワンストップでサポートする「DXセキュリティ導入・運用監視支援サービス」の提供を開始しました。今後も、セキュリティソリューションを提供することにより、安全で信頼性の高いシステム環境の実現を目指していきます。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用、基盤構築案件は拡大したもののソフトウェアプロダクト販売の減少により、売上高は68億14百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM(リズム)/ReSM plus(リズムプラス)を中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

顧客企業のヘルプデスク業務のDX化を実現するReSM plusの販売拡大に取り組んでいます。ReSM plusは顧客企業における社内ITサポート業務の効率化を実現するため、WEBポータルと有人オペレーターを組み合わせ、充実したFAQサービスを提供していきます。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態としては、総資産は797億66百万円となりました。流動資産のその他に含まれる自己株式買付に伴う前払が41億7百万円増加しましたが、現金及び預金が54億90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が44億67百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が51億15百万円減少しました。

負債は183億49百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払金が6億21百万円、同じく流動負債のその他に含まれる預り金が5億94百万円増加しましたが、賞与引当金が18億90百万円、未払法人税等が14億81百万円、買掛金が7億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が31億30百万円減少しました。

純資産は614億17百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益が20億41百万円、為替換算調整勘定が1億58百万円、その他有価証券評価差額金が1億50百万円増加しましたが、剰余金の配当24億88百万円、自己株式の取得19億円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が19億84百万円減少しました。なお、自己株式の消却により、自己株式および利益剰余金が59億37百万円それぞれ減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2024年4月26日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,838	33,348
受取手形、売掛金及び契約資産	22,334	17,867
有価証券	562	548
商品及び製品	548	547
仕掛品	277	529
原材料及び貯蔵品	67	63
その他	1,423	5,747
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	64,019	58,619
固定資産		
有形固定資産	4,358	4,432
無形固定資産		
のれん	5,540	5,529
その他	774	811
無形固定資産合計	6,315	6,340
投資その他の資産		
その他	10,195	10,380
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	10,189	10,374
固定資産合計	20,862	21,147
資産合計	84,882	79,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,697	5,997
未払法人税等	2,934	1,453
賞与引当金	3,656	1,765
役員賞与引当金	98	28
受注損失引当金	84	88
その他	6,727	7,722
流動負債合計	20,199	17,056
固定負債		
退職給付に係る負債	288	294
その他	991	998
固定負債合計	1,280	1,292
負債合計	21,479	18,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	57,396	51,012
自己株式	△8,527	△4,490
株主資本合計	59,973	57,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,714
為替換算調整勘定	70	228
退職給付に係る調整累計額	662	644
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,587
非支配株主持分	1,132	1,202
純資産合計	63,402	61,417
負債純資産合計	84,882	79,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	26,689	28,889
売上原価	21,257	22,648
売上総利益	5,432	6,240
販売費及び一般管理費	2,814	3,264
営業利益	2,618	2,976
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	51	56
保険解約返戻金	—	1
その他	31	34
営業外収益合計	100	116
営業外費用		
支払利息	3	1
自己株式取得費用	1	2
為替差損	2	49
その他	0	5
営業外費用合計	7	59
経常利益	2,710	3,033
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	—	9
事務所移転費用	—	11
特別損失合計	—	20
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,018
法人税等	836	973
四半期純利益	1,873	2,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,836	2,041

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,873	2,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	150
為替換算調整勘定	13	206
退職給付に係る調整額	△11	△17
その他の包括利益合計	243	339
四半期包括利益	2,116	2,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,072	2,314
非支配株主に係る四半期包括利益	43	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の特定の海外子会社において、公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあっても不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソリュー ーション	テクノロジー &ソリューシ ョン	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,988	9,804	6,897	26,689	—	26,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	14	98	507	△507	—
計	10,382	9,818	6,995	27,196	△507	26,689
セグメント利益	981	966	677	2,625	△7	2,618

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、安心計画株式会社を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、1,271百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務&ソリュー ーション	テクノロジー &ソリューシ ョン	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,979	10,095	6,814	28,889	—	28,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	14	95	545	△545	—
計	12,414	10,109	6,910	29,434	△545	28,889
セグメント利益	1,509	810	669	2,988	△12	2,976

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	148百万円	155百万円
のれんの償却額	93 "	88 "

3. その他

生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「プラットフォーム&サービス」事業における受注高が前年同期に比べ著しく増加しました。これは、大型案件の受注によるものです。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	11,979	19.9
テクノロジー&ソリューション	10,095	3.0
プラットフォーム&サービス	6,814	△1.2
合計	28,889	8.2

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	11,233	17.4	12,203	16.4
テクノロジー&ソリューション	11,369	20.3	11,906	6.2
プラットフォーム&サービス	8,270	48.3	10,138	3.5
合計	30,873	25.5	34,248	8.7

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	11,979	19.9
テクノロジー&ソリューション	10,095	3.0
プラットフォーム&サービス	6,814	△1.2
合計	28,889	8.2

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月15日

株式会社D T S
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 里 織

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社D T Sの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。